

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月31日

【事業年度】 第60期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理担当兼経営企画部長 森 岡 恭 利

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理担当兼経営企画部長 森 岡 恭 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月20日に提出いたしました第60期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

3 【訂正箇所1】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(デリバティブ取引関係)

(訂正前)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の 予定取引	為替予約取引	買掛金	26,721	-	225
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金・買掛金	12,388	-	(注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	175,000	125,000	(注2)
合 計			214,109	125,000	225

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の 予定取引	為替予約取引	買掛金	11,796	-	34
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	654	-	(注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	505,000	375,000	(注2)
合 計			517,450	375,000	34

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(訂正後)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨予定取引	26,721	-	225
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9,938	-	(注1)
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,450	-	(注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	175,000	125,000	(注2)
合 計			214,109	125,000	225

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	11,796	-	34
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	654	-	(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	505,000	375,000	(注2)
合 計			517,450	375,000	34

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価を含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

4 【訂正箇所2】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

2 確定給付制度

(訂正前)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,306,741千円
勤務費用	199,097
利息費用	53,543
数理計算上の差異の発生額	82,741
退職給付の支払額	179,185
退職給付債務の期末残高	3,462,937

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,991,594千円
期待運用収益	77,540
数理計算上の差異の発生額	36,602
事業主からの拠出額	144,156
退職給付の支払額	148,754
年金資産の期末残高	2,101,138

(訂正後)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,306,741千円
勤務費用	<u>167,793</u>
利息費用	53,543
数理計算上の差異の発生額	82,741
退職給付の支払額	179,185
その他	<u>31,304</u>
退職給付債務の期末残高	<u>3,462,937</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,991,594千円
期待運用収益	77,540
数理計算上の差異の発生額	36,602
事業主からの拠出額	<u>112,852</u>
退職給付の支払額	148,754
その他	<u>31,304</u>
年金資産の期末残高	<u>2,101,138</u>

5 【訂正箇所3】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
評価性引当額	68.7	<u>1.7</u>
住民税均等割等	9.4	3.6
交際費・受取配当金	10.0	3.8
持分法による投資利益	10.3	1.8
関係会社株式売却による影響額	-	27.0
その他	0.9	<u>3.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	14.6

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
評価性引当額	68.7	<u>2.2</u>
住民税均等割等	9.4	3.6
交際費・受取配当金	10.0	3.8
持分法による投資利益	10.3	1.8
関係会社株式売却による影響額	-	27.0
その他	0.9	<u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	14.6